

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社 サンユウ

(E01296)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	10,064,097	11,304,780	21,070,268
経常利益 (千円)	523,408	582,730	1,165,283
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	299,580	346,687	669,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,537	388,040	774,878
純資産額 (千円)	9,055,976	9,640,997	9,484,317
総資産額 (千円)	18,225,629	18,883,480	18,431,551
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	49.56	57.36	110.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	47.3	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,502	439,908	259,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,901	△245,711	△200,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,518	△239,472	△661,110
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	3,625,521	2,924,308	2,969,585

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.21	34.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢及び急激な円安などに起因する資源・エネルギーの輸入価格の高騰により厳しい経営環境にありました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の主要需要家である自動車業界では、昨年からの半導体不足が解消されないことに加え、中国ロックダウンによる部品供給不足により、自動車生産は当初予想より大幅なマイナスとなりました。

また、鋼材価格は前期に引き続き大幅な値上げ（35千円/トン）が実施され、ガスなどのエネルギー及び副資材も大幅な値上げとなりました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、固定費の抑制及び生産性の向上により内部コストの圧縮を推し進めるとともに、鋼材価格の値上げに伴う製品販売価格の改定及び加工賃の是正に努め収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は53千トン（前年同四半期比7.1%減）と減少しましたが、売上高は11,304百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、損益につきましては、加工賃の是正などによる収益改善効果もあり、営業利益は538百万円（前年同四半期比13.4%増）、経常利益は582百万円（前年同四半期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は346百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

事業部門別の経営成績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は34千トン、売上高は7,738百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は19千トン、売上高は3,566百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は18,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が148百万円、商品及び製品が192百万円、原材料及び貯蔵品が151百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は9,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が165百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が424百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は439百万円(前年同四半期比85百万円の獲得増)となりました。これは主に、売上債権の増加212百万円や棚卸資産の増加358百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益580百万円や仕入債務の増加408百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は245百万円(前年同四半期比141百万円の使用増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出204百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は239百万円(前年同四半期比42百万円の使用増)となりました。これは主に、配当金の支払額198百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	6,091	—	1,513,687	—	1,317,207

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.67
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	452	7.49
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	250	4.14
村岡克彦	滋賀県大津市	225	3.73
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.10
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	180	2.99
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.98
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	110	1.82
高島庄二郎	兵庫県宝塚市	90	1.50
計	—	3,848	63.66

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,041,300	60,413	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	6,091,000	—	—
総株主の議決権	—	60,413	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町 三丁目1番1号	46,400	—	46,400	0.76
計	—	46,400	—	46,400	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,585	2,924,308
受取手形、売掛金及び契約資産	4,131,023	4,194,475
電子記録債権	1,677,832	1,826,476
商品及び製品	2,061,539	2,254,315
仕掛品	307,448	321,964
原材料及び貯蔵品	2,082,756	2,233,799
その他	102,739	62,534
貸倒引当金	△32,020	△31,363
流動資産合計	13,300,904	13,786,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,278,518	1,308,121
機械装置及び運搬具（純額）	1,486,016	1,376,978
土地	1,865,970	1,865,970
リース資産（純額）	54,908	50,159
建設仮勘定	28,684	20,197
その他（純額）	62,278	65,410
有形固定資産合計	4,776,376	4,686,837
無形固定資産		
のれん	33,902	24,215
その他	48,515	81,755
無形固定資産合計	82,418	105,971
投資その他の資産		
投資有価証券	59,941	57,813
出資金	69,990	70,900
長期貸付金	7,337	6,132
繰延税金資産	114,587	134,694
その他	19,995	34,621
投資その他の資産合計	271,851	304,161
固定資産合計	5,130,646	5,096,969
資産合計	18,431,551	18,883,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,227,990	5,652,843
短期借入金	1,484,360	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	174,966	166,596
リース債務	28,094	20,898
未払法人税等	387,010	221,311
賞与引当金	217,608	228,305
その他	498,627	463,787
流動負債合計	8,018,656	8,213,743
固定負債		
長期借入金	693,626	731,878
リース債務	31,792	33,990
繰延税金負債	30,658	25,918
退職給付に係る負債	108,240	172,662
資産除去債務	64,260	64,290
固定負債合計	928,577	1,028,739
負債合計	8,947,233	9,242,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	5,980,097	6,127,315
自己株式	△21,392	△21,392
株主資本合計	8,775,900	8,923,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,330	4,994
その他の包括利益累計額合計	5,330	4,994
非支配株主持分	703,086	712,883
純資産合計	9,484,317	9,640,997
負債純資産合計	18,431,551	18,883,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,064,097	11,304,780
売上原価	8,486,597	9,524,944
売上総利益	1,577,499	1,779,836
販売費及び一般管理費		
運搬費	290,371	289,968
給料及び手当	318,266	340,499
賞与引当金繰入額	77,808	107,184
退職給付費用	13,136	34,232
減価償却費	52,053	52,149
のれん償却額	9,686	9,686
その他	341,413	407,843
販売費及び一般管理費合計	1,102,735	1,241,563
営業利益	474,764	538,272
営業外収益		
受取利息	93	81
受取配当金	5,381	15,103
受取賃貸料	25,147	25,859
助成金収入	27,254	9,301
その他	4,927	6,490
営業外収益合計	62,805	56,836
営業外費用		
支払利息	3,354	2,667
賃貸費用	8,661	6,149
その他	2,144	3,562
営業外費用合計	14,160	12,378
経常利益	523,408	582,730
特別損失		
固定資産除却損	5,553	2,302
債務保証損失引当金繰入額	115	—
特別損失合計	5,668	2,302
税金等調整前四半期純利益	517,740	580,428
法人税、住民税及び事業税	186,888	215,859
法人税等調整額	△17,090	△24,328
法人税等合計	169,798	191,531
四半期純利益	347,942	388,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,361	42,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,580	346,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	347,942	388,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,404	△856
その他の包括利益合計	△1,404	△856
四半期包括利益	346,537	388,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,186	346,351
非支配株主に係る四半期包括利益	48,350	41,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,740	580,428
減価償却費	244,926	234,434
のれん償却額	9,686	9,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,746	64,421
受取利息及び受取配当金	△5,475	△15,185
支払利息	3,354	2,667
助成金収入	△27,254	△9,301
固定資産除却損	5,553	2,302
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,419	△212,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△932,801	△358,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	801,066	408,429
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110,164	104,600
その他	△2,016	△15,300
小計	373,564	796,752
利息及び配当金の受取額	5,486	15,186
利息の支払額	△3,330	△2,674
助成金の受取額	28,619	9,301
法人税等の支払額	△49,837	△378,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,502	439,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,468	△204,700
無形固定資産の取得による支出	△6,845	△42,711
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	1,612	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,901	△245,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△24,360
長期借入れによる収入	—	81,200
長期借入金の返済による支出	△82,944	△51,318
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,537	△14,565
配当金の支払額	△36,253	△198,881
非支配株主への配当金の支払額	△12,783	△31,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,518	△239,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,083	△45,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,438	2,969,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,625,521	※1 2,924,308

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,625,521千円	2,924,308千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,625,521	2,924,308

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,267	利益剰余金	6	2021年 3月31日	2021年 6月30日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,468	利益剰余金	33	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	金額
みがき棒鋼部門	6,826,445
冷間圧造用鋼線部門	3,237,651
顧客との契約から生じる収益	10,064,097
外部顧客への売上高	10,064,097

(注) 当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	金額
みがき棒鋼部門	7,738,023
冷間圧造用鋼線部門	3,566,757
顧客との契約から生じる収益	11,304,780
外部顧客への売上高	11,304,780

(注) 当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	49円56銭	57円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	299,580	346,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	299,580	346,687
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,044,504	6,044,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。